



- 主な用途
インレー・クラウン、ブリッジ、レジン被覆
※陶材焼付用合金ではありません。
- 内容量/標準価格
100g/4,500円
300g/12,000円
1000g/40,500円
※歯冠修復用コバルト・クロム合金は
特定保険医療材料ではありません。



骨太方針の原案

歯科の文言 多数

経済財政諮問会議が6日に総理大臣官邸で開かれ、「経済財政運営と改革の基本方針(骨太方針)2025」の原案が示された。

歯科に関しては、「全世代型社会保障の構築」の「がん、循環器病等の疾患に応じた対策等」のなかに多く記載し左記している。

また、昨年に引き続き、「防災・減災・国土強靱化の推進」のなかで、医療の継続性確保の観点から「歯科巡回診療」も記述。

「質の高い公教育の再生」のなかで、「幼児期及び幼保小接続期の教育・保育の質的向上や、豊かな感性や創造性を育むための体験活動・読書活動を推進するとともに、歯科保健教育や食育を推進する」が盛り込まれている。

経済財政諮問会議が提示

求人・就業数

※計には専攻科の人数を含む

	卒業生	歯科医院			技工所			歯科企業			その他			計		
		求人		就業	求人		就業	求人		就業	求人		就業	求人		就業
2024年度	629人	1,201件	2,510人	71人	3,419件	14,209人	394人	129件	434人	8人	86件	307人	44人	4,835件	17,460人	594人
2023	749人	1,250件	1,774人	91人	3,877件	15,694人	483人	153件	480人	9人	121件	435人	66人	5,401件	18,383人	734人
2022	850人	1,428件	1,988人	121人	3,778件	16,717人	536人	136件	314人	11人	106件	170人	67人	5,448件	19,189人	823人
2021	833人	1,324件	1,733人	128人	3,866件	14,512人	527人	185件	500人	11人	46件	147人	54人	5,421件	16,892人	810人

2024年度 歯科技工士養成校の留年・退学者数

地区	入学者	留年者		退学者	
		人数	割合	人数	割合
北海道 (3施設)	32人	0人	0.00%	4人	12.50%
東北 (3施設)	35人	1人	2.86%	2人	5.71%
関東 (11施設)	265人	12人	4.53%	19人	7.17%
東海 (4施設)	48人	3人	6.25%	4人	8.33%
関西・北陸 (7施設)	178人	7人	3.93%	19人	10.67%
中国 (4施設)	64人	4人	6.25%	2人	3.13%
四国 (3施設)	26人	0人	0.00%	4人	15.38%
九州 (8施設)	132人	4人	3.03%	15人	11.36%
合計 (43施設)	780人	31人	3.97%	69人	8.85%

2025年度の歯科技工士養成校の入学者数は前年より223人増の1,003人、定員に対する入学者数で、定員に対する入学者数

全技協

歯科技工士養成校

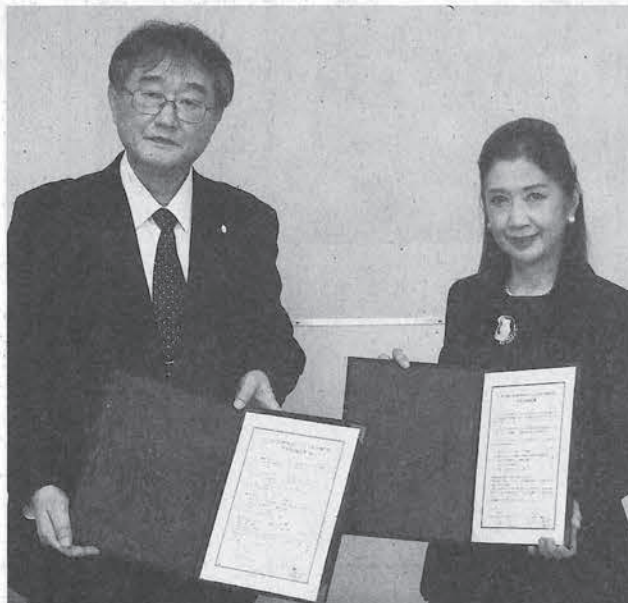
入学者1,003人

前年比223人増

歯科技工士養成校の入学者数

	定員	入学者数	超過率
2025年度	1,424人	1,003人	0.70
2024	1,454人	780人	0.54
2023	1,512人	718人	0.47
2022	1,537人	868人	0.56

▼小児歯科学会の新谷誠康理事長(左)と小児口腔外科学会の矢郷香理事長



小児歯科2学会が協定

日本小児歯科学会と日本小児口腔外科学会が学術交流協定を結んだ。歯と口の健康週間の始まりの6月4日に調印式が行われた。(8面に記事)

財政審建議で日歯が見解

「診療所の偏在是正は補助金などで対応を」

日本歯科医師会は6日、財政制度等審議会の建議

正のための地域別診療報酬の導入に対しては、「日本

純に人口要因以外の部分における重点化・適正化努力を強化することは、新たな医療の保険収載を遅らせ、日本の医療の進歩に大きな悪影響を及ぼす可能性もある」と指摘。中医協の各種部会で診療報酬上の評価について議論が行われていることから、「政府としては近年の税収増をしっかりと社会保障の充実に充て、適切に支援を行うことが望ましい」としている。

建議で診療報酬改定に

れられている点では、「具

体的な内容については、中

医協で議論されるべき」と

強調。外来診療所の偏在

29

29

ディーソフト ビスコゲル
長期弾性裏装材 短期弾性裏装材
エーピーエス株式会社 www.apsbona.com

学術交流協定を締結

小児歯科学会と小児口腔外科学会

小児歯科医療の進歩・発展に寄与することを目的に、日本小児歯科学会と日本小児口腔外科学会は4日、学術交流協定を締結した
＝写真＝

同協定により、「両学会のウェブサイトに相互リンクを設置」

「総会・学術大会、教育講演、学術講演の情報を相互に掲載」「学術大会や教育講演などでの講師の派遣」「合同シンポジウムの開催」などを行っていく。

協定締結後、小児歯科学会理事長の新谷誠康氏は、「日本歯科医学会分科会で学会名に小児の名称を冠しているのは、この2学会だけ。お互いの学会に所属している会員も多く存在し、連携体制の確立は双方にとって重要だと考える」とコメント。



小児口腔外科学会理事長の矢郷香氏は、「むし歯予防の記念日に調印できたことをとてもうれしく思う。小児歯科医療のフィールドで活動する私たちが協力し、情報を共有して小児口腔機能の健全な育成を支えたいという思いから提案した」と経緯を説明。6月下旬にオンデマンド方式で開催する第16回小児口腔外科学会教育講演会で、「連携記念講演」を予定していることを明かした。

同講演会は「口腔機能低

下症を防ぐ小児期における発育段階別の口腔医療」をメインテーマに6月下旬の配信を予定。連携記念講演では、小児歯科学会社会保険委員長鈴木広幸氏が「口腔機能発達不全症と口腔機能低下症―社会保険収載の経緯とその算定」と題して話す。

そのほか、日本歯科大学附属病院副院長の田村文誉氏が「乳幼児期の摂食機能の発達」、大阪大学大学院歯学研究科顎口腔機能治療学講座准教授の野原幹司氏が「構音機能の発達と歯科でよく遭遇する構音障害」、奥羽大学歯学部成長発育歯学講座歯科矯正分野主任教授の川鍋仁氏が「不正咬合に関連する睡眠、嗅覚、顎の発育障害と予防・治療法」と題して講演する。

参加費は会員7千円、非会員9千円。協定締結により、小児歯科学会会員も会員価格となるとのこと。

詳細は決まり次第ホームページで公開する。